



Kobe University Repository : Kernel

Title	<書評>Jurgen Brandt, Der Problemhorizont der neuen politischen Okonomie in Beziehung auf neue gesellschaftspolitische Konzepte(Jurgen Brandt, Der Problemhorizont der neuen politischen Okonomie in Beziehung auf neue gesellschaftspolitische Konzepte)
Author(s)	足立, 正樹
Citation	国民経済雑誌,154(3):107-110
Issue date	1986-09
Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
Resource Version	publisher
DOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00173598

Create Date:



書 評

Jürgen Brandt, *Der Problemhorizont der neuen politischen Ökonomie in Beziehung auf neue gesellschaftspolitische Konzepte,*

Rita G. Fischer Verlag, Frankfurt 1982, 153 SS.

足 立 正 樹

I

経済諸学における近年の注目すべき動きの1つとして「新しい政治経済学」の台頭をあげることに、誰も異論はないであろう。近代における経済社会の大きな動きとそれを何らかの形で反映してきた経済学の展開をごく大雑把に概観すれば、この新しい政治経済学の登場は、次のように位置付けることができる。

周知のように、近代は中世的な統一性が崩れるところに始まった。人間の生活諸領域を統べるタガがこわれ、それぞれがそれ自身の内在的な原理に従って自己展開を開始したのである。経済活動に関しても絶対王政のもとでさまざまな拘束からの解放が求められ、自由放任が支配すべき原則とされた。こうした経済の解放と自立の要請とその実現を受けて、経済学も一つの科学として成立するにいたった。

もっともこうして成立した経済学もその始祖たる古典派の人々の著作が示しているように、あくまで政治経済学であり、今日の意味での純粋な経済学ではなかった。またこの古典派経済学を徹底的に批判して独特の実践的教義体系を構築したマルクスの経済学も、経済を最も根底的な地位に置きながらそれを経済以外の諸領域と密接に関連させるという人間生活の総合的把握の立場を貫き、政治経済学の今日にいたるまでの一つの頂点を確立した。このような伝統は、歴史学派を中心とするドイツ語圏ではなおも受け継がれたものの、経済学のいわゆる正統派をなしたアングロ・サクソン圏では、経済現象を他の社会現象から分離する立場が支配的となり、経済諸量の相互関連の純粋な分析を展開させていった。これによって経済学はますます純粋な科学として精密化され体系化されていったのである。しかし、現実の経済社会もまた独自の展開を示し、そこでは経済現象は、経済以外の現象との結合をますます密接にしていった。これとともに純粋な経済学でもって説明しうる範囲もおのずと限られてくる。新しい政治経済学は、何よりもまずこうした現実の変化を理論的に解明しようとする経済学者の意図から生じたもの、

ということが出来る。が、このことは、かつての政治経済学がそのままの形で回復された、ということの意味するのではない。対象としては政治を初めとして純粋な経済以外の領域がとりこまれるが、それらを分析する手法としては、その間に発展した経済学の用具が応用されるのである。一方で新しい政治経済学と呼ばれながら、他方では新しい政治経済学といわれる所以がここにある。

新しい政治経済学は、純粋な経済以外の領域の経済学的分析であるが、好んで対象とされるのが、経済と政治の交差領域としての社会国家もしくは福祉国家の現実であり、わけでも社会給付行政にかかわる諸問題が多く、多くの研究者の関心を引いてきた。標題から推察されるように、本書もこうした広義の社会政策論の領域での野心的な研究の一つである。

II

本書は、序説の部分のをのぞけば四つの章から構成されている。

第1章は、「新しい政治経済学の新しい問題領域」という標題のもとに、この新しい学問領域の特徴づけが試みられている。基本的には、新しい政治経済学とは「現代経済理論の思考方法と分析用具の政治プロセスへの応用」であるとする Frey の定義に従いながら (S. 31)、章の前半では、政治経済学 (politische Ökonomie)、訓練経済学 (Bildungsökonomie)、政治学 (Politwissenschaft) といった近接諸学科に対する新しい政治経済学の限定ならびに関係づけが、豊富な引用を通して追及される。後半は新しい政治経済学の研究領域の概観に向けられている。意思決定の手続き、投票のパラドックス、ゲームの理論、選挙の経済学といった従来の研究成果の紹介に加えて、著者はわけでも Herder-Dorneich の研究業績によりながら、政治における集団の役割の経済学的分析、即ち団体経済学 (Verbandökonomik) に新しい政治経済学の大きな成果と今後の可能性を見ている。

第2章は、新しい社会政策的構想を科学的に分析するための中心概念としての「社会問題」の検討にあてられ、その主な内容の歴史的変遷があとづけられている。即ち近代においては社会問題はまず労働者問題としてスタートしたが、世紀の変わり目ごろから始まる第2局面において中間階級の問題が労働者問題に加わって社会問題の特徴づけ、次いで第2次世界大戦を契機とする第3局面では、社会問題はもはや個々の階級や階層のみを対象とするのではなく普遍的な性格をもつに至り、社会的秩序 (soziale Ordnung) の問題となってくる事が明らかにされる。

第3章は、本書の中核ともいべき章であり、「新しい社会政策的諸構想」がとりあげられている。連邦労働社会省が、1967年の経済安定成長促進法による中期財政計画を

基礎にして翌年から発行している社会報告 (Sozialbericht) の中に新しい社会政策的構想を求めるといふ方法が採用され、この章の前半では1970年版から1973年版にかけて1年ごとに、社会報告の叙述の要点がまとめられ、政策の重点的課題の推移が詳しくあとづけられている。そして著者はこの期間の全体としての特徴を、戦後一貫して追及されてきた狭義の社会保障の拡充から、生活の質の向上、労働の人間化、経済の民主化といったいわゆる総合社会政策的課題の相対的前面化ととらえている。後半では、社会報告に付された社会予算 (Sozialbudget) の統計資料の分類に応じて、諸給付とその財源調達の大観が与えられ、給付に関してはその種類、機能、対象人員、管轄制度についての体系的な把握が試みられている。

第4章は、第1章での新しい政治経済学の特徴づけと、第3章でみた新しい社会政策的構想の関係づけに充てられ、本書の標題でいえば「……との関係における……」(in Beziehung auf) の部分に向けられている。尤もここでは両者の内面的な相互のかかわり合いが分析されているわけではない。アカデミックな世界での研究と連邦政府の政策立案を結びつけるために設置されたさまざまな委員会や審議会がとりあげられ、簡単に説明されているにすぎない。

III

本書は概ね以上のような構成と内容をもっている。若干のコメントをしておこう。

前節の最後にのべたことも関連するが、第1章と第3章が十分に関係づけられているとはいえないというところに、本書の最大の問題があると言わなければならない。第4章で特徴づけられた種々の新しい政策構想の成立ならびに実施状況を、第1章で限定された新しい政治経済学の方法によって分析し解明することにこそ、この方面での豊富な研究領域があると思われるからである。表にあらわれた政策構想を確認することも重要であるが、その背後にある経済的・政治的・社会的な諸要因の分析にも同等の注意が向けられねばならない。序説あたりでは著者もこうした分析を意図しているように思われるが、殆どまったく手がつけられていない。本書は、いわば本格的な作業の準備の段階で終わっているといわざるをえないのである。

第2の問題点は、新しい社会政策的諸構想の特徴づけのために選びだされた1970～73年の期間にかかわる。この期間を取り上げることに意味がないというわけではない。著者も指摘しているように、この期間に多数の新たな施策に着手されたことは否定できないだろう。しかし他面において、第1次石油危機とともに西ドイツの社会政策をとりまく基本的諸条件が決定的に変化したことも忘れてはならない。わけても新しい社会問題との関連で指摘された諸問題、さらには社会国家全般の統御の欠陥の論議の活発化が、

この変化を如実に示している。こうした変化が既に明瞭になっている今日においては、それ以前の期間の歴史的意味も変化せざるをえない。だとすれば、少なくとも第2次大戦後の西ドイツの社会政策の全体的な流れをあとづけ、本書で主としてとりあげられた期間をその中に位置づける作業がどうしても必要になってくる。

いささか厳しい評価となったが、本書の意図は十分に評価できるものであり、これを契機に西ドイツでのこうした分野の研究がさらに進展することが期待される。